

# 市政報告



## ●令和3年第4回市議会(定例会)

寒中お見舞い申し上げます。新型コロナウイルスは変異を続け国内外ではオミクロン株が猛威を振るっています。ワクチン効果も限定的なようではありますが、基本的なマスク・手洗い・消毒・換気等々の対策と合わせながら乗り越えていきましょう。昨年10月には衆議院選挙におきまして、多くの同志を国政へと送り出していただきました。国政ではまだまだ弱小勢力ですが、期待と受け止め奢ることなく実績を積んで参ります。本市においても厳しい財政状況ですが、早期の収支均衡を図り、次世代へつなげられる市政に取り組んでいきます！

## 堺市議会議員(西区) 上野 あつし

昭和49年7月19日 堺市西区生まれ 賢明学院小学校・清風南海中・高 卒業  
 平成11年 広島大学 法学部を卒業後、住友金属鉱山株式会社に勤務。  
 平成16年 社会福祉法人 あすなろ会 堺福泉療護園にて介護職として勤務  
 平成21年 同法人(保育園、障害者施設、特養等)理事長 堺福泉療護園施設長に就任  
 一般社団法人 堺高石青年会議所 第59代 理事長、堺ライオンズクラブ 会員  
 NPO法人オーキック 理事、信太山目衛隊協会の幹支部 理事、社会福祉士  
 サッカーC級コーチライセンス取得

## 堺市の財政状況について

昨年2月、永藤市長は堺市財政危機宣言を発出し、その後、財政危機を抜け出すための「財政危機脱却プラン」を公表。ですが、「そもそも堺市の財政状況は危機的な状況にあるのか」「市民の不安を煽りすぎではないか」「厳しい数字だけを切り取っているのではないか」という意見が聞こえてきます…

### ① 健全化判断比率について

北海道夕張市の財政破綻を契機に策定された地方財政健全化法で取り上げている実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率からなる指標。本市はいずれも早期健全化基準を大幅に下回り健全。この要因は、公共施設の多くが40~50年前に整備され債権の償還が済んでいる(要するに現状は借金が少ない)、政令市に移行して比較的年数が経っていない(政令市は権限移譲によりやるべき事業が多くなり、結果、年数が長いほうが公債費が高くなる傾向にある)、ということなのです。

▶果たして、健全化判断比率を重用してよいのでしょうか???

### ② 経常収支比率について

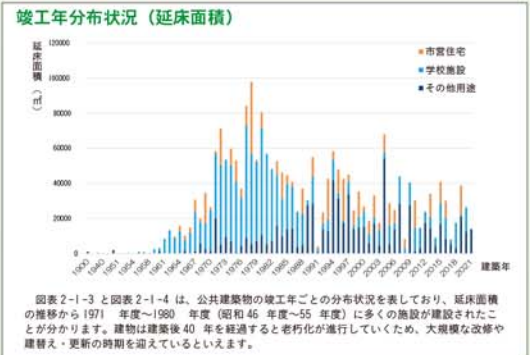
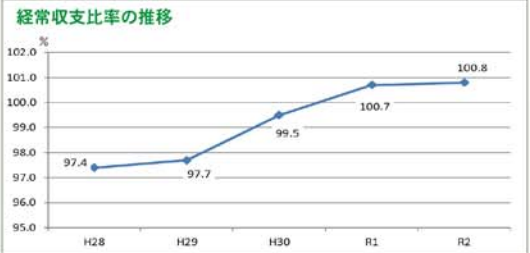
「経常的に必要となる人件費や扶助費などの歳出を経常的に収入される市税や地方交付税などの歳入でどれだけ賄えているかを表す指標」。要するに、自由に使える収入に対してどれだけ経費がかかるのかということです。平成30年度99.5%、令和元年100.7%、令和2年度100.8%と年々上昇、令和2年度は政令指定都市最下位になる見込み。では、改善できるのかというと…

政令市比較でいうと収入の面では、堺市は、市民一人当たりの市税収入が低い、人口に占める所得割納税義務者の割合が低い。支出の面は、市民一人当たりの社会福祉に係る歳出は高くワースト2位、市民一人当たりの扶助費も高くワースト2位、高齢化率と生活保護率も高い。(因みに、ワースト1位はお隣の大阪市なのですが、収入も高い。)

▶健全化判断比率は財政状況の一面を捉えているにすぎず、これをもって「財政は健全」とするのはミスリード。堺市では起債を伴う投資の多くが40年以上前に行われており、今は投資の谷。今後、施設の更新時期を迎えることが想定される。そして、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や格差社会の進展は、経常収支比率が悪化する要因となるでしょう。

#### 健全化判断比率の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	(準)早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.25
	(+23.8億円)	(+25.4億円)	(+17.5億円)	(+14.4億円)	(+14.3億円)	
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.25
	(+176.8億円)	(+184.2億円)	(+177.4億円)	(+192.0億円)	(+188.9億円)	
実質公債費比率 (3か年平均)	5.7	5.8	5.3	5.3	5.8	25.00
将来負担比率	17.5	22.9	20.3	9.4	5.0	400.00



▶▶▶ 市独自で実施している事業の見直しと行財政改革が急務！

**新型コロナワクチン 接種ポータルサイト**

**新型コロナウイルス 関連特設ページ**

# おでかけ応援制度について

「堺市おでかけ応援利用者証条例」(65歳以上の高齢者が堺市内の路線バスなどを1回100円で利用できる制度)について、対象を段階的に70歳以上に引き上げる条例改正が賛成少数で否決されました。(維新のみが賛成。)

永藤市長は、「できれば改定したくないが、厳しい財政状況を受け、費用対効果や今の社会情勢から見直し。」を提案。約16万5千人が利用しており、事業費は約5億円/年、引き上げ案では約1億1200万円の節約を見込んでいました。

「高齢者の社会参画・外出支援」と「公共交通の利用促進」を目的とし平成16年から開始した事業。ですが、アンケート調査報告書によりますと44%の方は病院へ通うために利用しており、この間、堺市の高齢者数及び高齢化率も上昇、同様に要支援・要介護率も上昇し、本事業の健康寿命延伸への寄与は不明確(本事業に関係なく我国の健康寿命は延びているのでは)。そして、65~69歳の就業率は、平成20年36.2%→平成30年46.6%と上昇し、まだ車の運転も継続されている年齢です。決して効果が無いと言い切るものではない(むしろ効果的に活用されている方もおられると思います)ですが、本当に必要な年代への制度維持のために必要な改正と考えます。

他会派の主張としては、「高齢者の外出支援は早期から行うべき。」とのことですが、皆様におかれましては、堺市の財政難の中で年齢引き上げ案、どう思われますか？



## 地域スポーツコミッションについて(産業環境委員会 上野の質疑)

堺市は、日本最大級の施設規模を有すJ-GREEN堺をはじめ、大浜体育館・武道館、くら寿司スタジアム堺など大規模なスポーツ施設が充実してきおり、本市ゆかりのチームとしても男子バレーボールチーム「堺ブレイザーズ」やプロ野球「オリックスバファローズ」(2軍公式戦がくら寿司スタジアム堺)等々あり、個人競技でも活躍されている選手もおられます。一方、国の取り組みとしては、スポーツ資源と地域周辺観光を融合させるスポーツツーリズムをより発展させるべく、観光庁が「スポーツツーリズム推進基本方針」を2011年に発表、そして、2021年3月にはスポーツ庁と一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構が、「スポーツを通じた地域活性化に向けて～地域スポーツコミッションの設立・運営の手引き～」というものを纏めました。また、スポーツ庁の資料「日本全国に拡大中！地域スポーツコミッション」によりますと2020年10月現在で159団体となっています。本市でもスポーツ部を中心に地域との協働やSNSを活用した取り組みを進めていますが、あらゆる施設・設備を活用し、地域や民間企業、そして大阪府・大阪市とも連携し、スポーツを通じた観光需要喚起・地域活性化をより一層 能動的・戦略的に推進する組織体や事務局機能の確立を提案しています。



J-GREEN堺



大浜体育館・武道館



くら寿司スタジアム堺

**堺市政のことならお気軽にご相談ください！！**

〒593-8312 堺市西区草部 82 TEL : 090-9457-6426 FAX : 072-228-5902

MAIL : atsushiueno0719@gmail.com

